

■ ドル安と円安の綱引きが続く…

トランプ米大統領が昨日（21日）、取得をめざすデンマーク自治領グリーンランドを巡る対立を発端に課す予定だった欧州8カ国への追加関税を見送ると表明した。

むろん、軍事行動が選択肢となることなど有り得ないうえ、フランス製シャンパンに200%の関税をかけることもない。結局、グリーンランドを巡る今回の一件も“TACO”だったということになり、ある程度想定されてはいたものの、一時的にも大きく揺すぶられた国際金融市場にしてみれば「迷惑千万」というのが率直な受け止めということになる。

少なくとも、所謂「米国売り」の流れのなかで米国債利回りが急上昇したことについて、ベッセント米財務長官が「日本からの波及効果を分離して考えることは非常に難しい」などと述べたことについては、筋違いも甚だしいと言わざるを得ない。既知のとおり、欧州は米国債の約2割を保有しているわけで、市場は一時的にも欧州が米国債売りに走る可能性を警戒したものと見られる。

おそらく、トランプ氏の最大の目的は中国・ロシアによる安全保障上の脅威を減ずることにあるものと見られる。そのために、あえて北大西洋条約機構（NATO）に“けんか”を仕掛け、世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）の場においてNATOとの間でグリーンランド、北極圏全体に関する将来的な合意の枠組みを構築する形に持ち込むことで、中・ロをけん制しようと画策した。なんとも回りくどいやり方ではあるが、一定の効果は発揮されたものと見られる。

とまれ、ひとまずは一難去ったところで昨日の米株市場は大きく反発。フィラデルフィア半導体株（SOX）指数に至っては前日終値比で3%超もの上昇となり、あらためて史上最高値を更新する動きを見せることとなった。そうした流れを受け継ぐ格好で本日（22日）の日本株市場でも強いアンウインドの動きが生じている。

外国為替市場では19日、20日にドル売り・ユーロ買いの動きが一気に強まることとなり、ユーロ/ドルは一時1.1769ドル処まで急上昇する場面もあった。しかし、昨日は一旦ドルが買い戻されてユーロ/ドルは反落している。ただ、基本的には一目均衡表の日足「雲」上限の水準が当面の下値サポートとして意識されやすいものと見られる。

少し振り返ると、ユーロ/ドルは先週15日以降に日足「雲」を下抜け、一時は1.16ドルを割り込む場面も見られた。言うまでもなく、これはトランプ氏が欧州8カ国に追加関税を課す可能性を示唆したことに起因した動きであり、あくまでも特殊事情によるものであったと心得ておきたい。

ちなみに、先週15日に独連邦統計局が発表した2025年の実質国内総生産（GDP、速報値）は前年比0.2%増と3年ぶりのプラス成長に転じた。メルツ政権は財政出動を通じた景気の底上げを目指しており、米ゴールドマン・サックスは26年の成長率が1.1%と予測している。今週20日に発表された1月のZEW（欧州経済センター）景況感指数も59.6と、前月の45.8から大幅に上昇。独経済の先行きには薄明かりが差し始めている。

足元では、ユーロ高を狙う大口のオプション取引が相次いでいるとのことで、やはり一定の押し目を形成する場面では打診的に買いの手を伸ばして行きたいと個人的には考える。

一方のドル/円に関しては、基本的にドル安と円安の綱引き状態のなかで横ばい、もみ合いの展開



も難しいと見る向きは少なくないようである。

が続きやすいものと見られる。左図に見る通り、週足ベースでは、長らく一目均衡表の転換線（現在は156.90円処に位置）が下値サポートとして意識されている模様である一方、159円を超えてくると介入警戒感が一気に強まる。

明日まで行なわれる日銀金融政策決定会合は、政策の据え置きが確実視されており、市場は植田日銀総裁の会見に対する注目を強めるが、次の利上げ時期について踏み込んだ発言を期待するのは時期的に

（01月22日 10:40）